

知的障害者のグループホームへの入居にみる親からの「自立」

—親が「自立」プロセスを支える可能性—

“Independence” from parents of persons with cognitive disabilities through moving into group homes

—Prospect that parents will support the “independence” process—

鍛治智子 KAJI, Tomoko

立教大学大学院 コミュニティ福祉学研究科 コミュニティ福祉学専攻 博士課程後期課程5年

キーワード：知的障害、親、グループホーム、「自立」プロセス

This paper considers the relationship between persons with cognitive disabilities and their parents, and the appearance of “independent” consciousness based on the case of moving into group homes. I analyzed the results of interviews of persons with cognitive disabilities living in group homes and their parents (mother).

Mothers are encouraging their children to become “independent” in some way before moving to the group home. Their children have also formed an “independent” consciousness and are motivated to move into group homes by their mother’s encouragement. And, both of them evaluated positively that there was a relationship since long ago and group homes are managed by mothers, I found a promotion of independence by mothers.

While moving into group homes led to independence, there is a limit to keeping the mother’s work alone. And we need to avoid having to enter the group home to become normalized, and support various forms of living in the community.

1. はじめに

知的障害者の「親からの自立」とは、文字通り親という存在が関わる事象である。したがって、知的障害者の意識や行為のみだけではなく、親側の意識や行為を踏まえた上で「自立」が達成されていくと考える必要がある。

知的障害者の「親元からの自立」を捉えた森口(2015)は「自立」について、特定の状態像のみを表すのではなく、知的障害者と他者との相互作用によってもたらされる関係性の変化として理解することもできるとして、「関係性の変容として自立を捉える視点」を提起する(森口2015:165)。

本稿は森口の指摘をもとに、知的障害者と親

の関係性の変容を通じて現れる「自立」を、知的障害者と親の親密性形成の一端であると考えられる。親密性は人間関係の一つのあり方を表し、親密な関係にある二人は特別な結びつきを感じながらも相手との分離を維持し、一心同体やそれへの志向としての融合とは区別される(平木1994:23)。家族関係は親密性と関連づけられることが多いが、一方で知的障害者と親(特に母親)の関係においては両者の一体化傾向が指摘されている。本稿では、知的障害者と親が相互行為を通じて「親密さ」のかたちを「自立」的なものへと変容していくプロセス、言い換えれば知的障害者と親が「親密さ」を再構成していくことを、「親密性の形成としての自立」と捉える。

また、親子関係の変容が相互行為に基づく以上、知的障害者が主体となって「自立」的な関係形成に取り組む場合もあれば、親が積極的に働きかける場合もあり、逆にそれぞれが「自立」への不安やためらいも抱えているなど、「自立」プロセスは多様に捉える必要がある（鍛治 2015：25）。

本稿では「自立」プロセスの多様性を前提に、これまであまり触れられてこなかった側面として、親からの積極的な働きかけによって「親密性の形成としての自立」すなわち知的障害者と親の「自立」的な関係形成が支えられることにも目を向けていく。そして居住の場の分離を知的障害者と親の関係変容の一つの契機と捉え、グループホームへの入居を事例に、知的障害者と親へのインタビュー調査の結果を踏まえ、それぞれにどのように「自立」意識が現れているかを考察することを目的とする。

II. 知的障害者の地域での「自立」 ——「地域生活支援」の異なる文脈

1. 家族を「含み資産」とした在宅生活支援 ——施設拡充路線からの転換

わが国の近年の障害福祉施策は「地域生活支援」を主要なキーワードの一つとして展開してきた。この「地域生活支援」の言葉には、わが国の障害福祉施策の展開を踏まえ、複数の異なる文脈を見出すことができる。

知的障害者への公的な福祉施策は、1960年制定の精神薄弱者¹⁾福祉法（現：知的障害者福祉法）に端を発する。その後、社会開発懇談会によるコロニー設置の提言（1965年）、社会福祉施設緊急整備五か年計画の策定（1970年）など、知的障害者への福祉施策は当初、親たちの要望運動も受けて入所施設の拡充路線を辿っていった。

しかし1973年のオイルショックを背景に、わが国の社会福祉施策は施設中心のあり方を見直

し転換していくこととなった。家族の役割が強調されながら在宅福祉の充実を図る、いわゆる「日本型社会福祉」である。例えば1973年出版の厚生白書では、第4編—第2章—第3節の「2. 心身障害児及び精神薄弱者の福祉対策の動向」において、身体障害児と精神薄弱児・者の過半数以上が家庭で生活していることを指摘した上で²⁾、「従来は、どちらかといえば施設対策に重点が置かれていたが、最近は障害児・者を療育する場としての家庭が見直されてきており、在宅対策として家庭での療育上必要とされる諸措置が講じられるようになってきた。しかしながら、家庭は、近年両親とその児童を構成要素とするいわゆる核家族化の傾向を強めており、その中で障害児・者を療育するためには、在宅対策を一層強化する必要性にせまられている」とある（『厚生白書』1973）。

1970年代半ばからは、知的障害者の生活の場が入所施設ではなく在宅（家庭）、特に親元での生活に目を向けられていることがわかる。しかし、中山（2008）や堀内（2013）が指摘するように、公的な在宅サービスはあくまでも家族が知的障害者をケアすることを補完するものとして位置づいていたのである。

2. 入所施設からの地域移行

入所施設の拡充から在宅生活支援へと公的な施策の方向性が転換した後、1980年代後半からは、入所施設を退所して地域で生活していくための取り組み、いわゆる「地域移行」が本格的に進められていく。

1989年には精神薄弱者地域生活援助事業の名でグループホーム³⁾（以下、GHとする）が制度化され、1993年には厚生省児童家庭局より「知的障害者援護施設等入所者の地域生活への移行の促進について」の通知も出された。同通知では、知的障害者自活訓練事業や短期入所等の在宅支援サービスの積極的活用とともに、入所施

設への再入所が必要になった場合の定員外措置などによってGHの取り組みを推進していくことが示されている。また1995年には、重度の知的障害者の地域での生活の場を意図した知的障害者更生施設分場が整備されている。

さらに2000年代に入ると、新障害者基本計画(2002年策定)では入所施設を真に必要なもの限定して地域生活への移行を図ることが基本的方向として示されたり、2004年には宮城県において当時の県知事が県内の全入所施設の解体を宣言したりもした。こうした地域移行の取り組みの中で、入所施設を退所した後の暮らしの場として期待がかけられ、整備が図られてきたのがGHである。

しかし鈴木(2010)や角田(2014)が指摘するように、わが国の地域移行の取り組みは脱施設化を目指した欧米とは異なり、在宅福祉・地域福祉サービスの展開と統合しながら、「施設のオープン化」と呼ばれる形で入所施設の役割も同時に維持・展開されてきた特徴を持つという独自の展開を辿ってきたものでもある。

3. 親との居住の場の分離

一方で2000年代の半ば頃からは、公的な施策においても、障害者が親元で暮らし続けることを見直す動きも出てきている⁴⁾。2006年に国連で採択された障害者権利条約の第19条では、障害者が誰とどこに住むかの選択権を有するとともに特定の居住施設での生活する義務を負わないことが明記され、入所施設でも親元でもない場所での自立生活に取り組む障害当事者運動に大きな力を与えた。

また、社会保障審議会障害者部会が2008年に報告した「障害者自立支援法施行後3年の見直しについて」では、「地域移行の促進」の項目の中に「できるだけ地域生活を継続していくという観点」から「家族との同居からの自立した生活への移行」が明記されている。さらに同報告

では、「家族に対する支援」の項目の中に「本人と家族との自立した関係の構築を促すという観点」も明記されている。近年では、親元を離れた自立生活の支援が重要な課題になっているのである。

一口に知的障害者の「地域生活支援」といってもその内実は、主には親元での暮らしを想定した「在宅生活支援」、入所施設からの「地域移行とその後の支援」、施設でも親元でもない「自立生活支援」など多岐にわたる。そして、入所施設から親元に戻る場合も「地域移行」と呼ぶか否かはこれまでも議論の対象であり、「在宅生活」という言葉も曖昧さを残している。

本稿は特に、これまで多く指摘されてきた、身体障害者や精神障害者と比べての知的障害者の親との同居の多さに着目する。また、施設入所や福祉サービスの利用は得てして親の意向によるものが少なくないことから、知的障害者の地域生活支援の中でも、親からの「自立」を取り上げていく。

III. GHへの入居からみる知的障害者の「自立」

1. GHに寄せられてきた期待と課題

知的障害者が地域生活の中で、親との関係の変容を通じて親からの「自立」を達成していく上で、互いの居住の場を分離することは一つの大きな契機となる。また様々な制度の中では個人ではなく世帯で捉えられることもあり、福祉サービス利用において同居の家族は「含み資産」とされることもある。家族と同居している場合は特に、知的障害者の日常のケアは家族(中でも母親)が担うことが多く、親子関係にケア関係が加わっている。

そこで本稿は、知的障害者の親からの「自立」プロセスの事例として、親元からの居住の場の分離、特にGHへの入居を取り上げる。GHは、1989年に制度化されて以降、その整備・拡充が

重視され、「在宅か、施設か」というこれまでの選択に対し、新たな第三の地域の住まいの場として知的障害者の生活の場の選択肢を広げた面を持つ（渡辺 1997：58）。知的障害者の「地域生活支援」において、施策的には、入所施設からの地域移行の場としても、親元を離れた自立生活の場としても一定の期待を寄せられてきたといえる⁵⁾。

本稿で取り上げる親からの「自立」との関連でいえば、たとえば森口（2010）が、知的障害や重度心身障害児・者の親にとって「施設入所という不本意な決定」以外の親子分離がほぼ不可能だったこともあり、子の将来に希望をもって子と居住の場を分離するという親の体験がほとんど扱われてこなかったことを指摘し、子をケアホームに入居させた親の体験を考察している。森口の重度障害者の母親1名へのインタビューからは、親にとって「親子分離」の選択肢が浮上するプロセスが重要であり、社会資源の乏しさにより将来の生活イメージが持てないことでケアホームが現実的な選択肢となりづらいことや、知的障害という特性に伴う親の選択責任の重さ、子が親子分離を受け入れるとともにそのことを親が確信できること等が影響していることが見出されている（森口 2010：57-58）。

また内田（2014）は、GHに入居した知的障害者の母親が子どもとどのような関係を築いているかという視点から、GHに入居する知的障害者の母親9名へのインタビューをもとに、母子関係が再構成される際の要因を検討している。それによれば、入居後の母子の接触が相対的に少ないタイプの母親たちはケアの主役を徐々にGHの世話人に譲っていく意識が見られる一方で、子どもとの接触が相対的に高いタイプの母親たちは意識の上でも子どもとのつながりが強く世話人のできない部分を親の役目と捉えている。居住の場の分離というライフスタイルの大きな変更を伴う事態に対する意味づけの相違、

即ち子どもとの居住の場の分離とそれに伴う自身の役割変化に対する認識の相違が、双方のタイプを特徴づけている（内田 2014）。

GHへの入居は、知的障害者と親の関係を変容させて「自立」の達成を促し得ることがうかがえるが、一方で特に地域移行の文脈において、単に数不足などの問題ではない、GHの制度化過程の構造的な課題も指摘されている。GHが制度化された当初、その運営主体は入所施設または当時の通勤寮等を経営している地方公共団体または社会福祉法人等とされ、世話人を非専門職（主に中高年主婦層）として想定して資格要件を問わない代わりに、「生活援助」に必要な専門性を入所施設等のバックアップ施設によって補完する体制が取られたことで、欧米の脱施設化とは異なった矛盾した日本型の地域移行が展開されたのである（角田 2014：183-193）。地域における知的障害者の居住の場としてのGHにこのような課題が指摘されていることは、留意しておく必要があるだろう。

2. 親によるGH設立・運営の実践への着目

さらに本稿が目にするのは、親たち主体で設立・運営されてきたGHである。親たち自らがGHという新たな居住の場を創出することは、「自立」への親からの積極的な働きかけの一つと捉えられる。また知的障害者福祉の展開において、親たちによる代弁や要望運動、社会資源創出の実践が大きな影響を与えてもきた。

1952年に発足した知的障害者の親の会である精神薄弱者育成会（現：全国手をつなぐ育成会連合会。以下、育成会とする）は、会として入所施設を設立・運営する傍らで成人を対象とした法定化に向けて働きかけてきた。その後も育成会は全国各地で支部団体が発足して活動を展開する中で、小規模作業所作り運動といった新たな方向性の獲得や、知的障害者を保護や代弁の対象者ではなく権利の主体者であることに気

づいていく自己変革を遂げていく(森口2009)。

親の会や家族会などは、親たちによる社会運動体である一方、同じ状況にある親たちが会って立場を共有したり情報を交換したりする場でもあり、セルフヘルプグループとしての側面もある。入所施設やGHへの生活の場の移行を経験した知的障害者の親へのインタビューを通じて、親の役割変容や親子の自立を分析した田中(2013)は、親役割の変容を誘導するような環境要因や社会・文化的な支えとして、親同士の関係が家族に次いで多く語られていたことを述べている(田中2013:87)。

また通山(2014)は、発達障害者の親が立ち上げたNPO法人の設立者へのインタビューをもとに、発達障害者の親を地域福祉の実践主体としての「親当事者」と捉え直し、団体の実践がメンバー内のセルフヘルプにとどまらない特徴と意義を有することを見出している。そして実践を通じて親たち自身も自己を客観的に見つめ直し、主体性を形成しながらの新たな家族関係の構築の可能性を指摘する(通山2014:69-70)。

こうした先行研究の知見からは、親たちによる実践が知的障害者の「自立」と親自身の「自立」の双方につながり得ることがわかる。親たちが自ら実践し福祉の担い手となっていくことで、ある面では公的施策の整備が遅れ、「親が頑張る」体制が解消されにくいとの課題にももちろん留意する必要があるが、本稿では、「自立を求める知的障害者」と「子どもを抑圧する親」以外の「自立」をめぐる多様な構図を描き出していくことを目指し、親たちの実践が持つ意義を重視していく。

IV. GHへの入居をめぐる知的障害者と親の意識

1. X団体および調査対象者について

本稿では、筆者が2013年から2014年に実施した、知的障害者とその母親へのインタビュー

の結果を用いて、GH入居をめぐる知的障害者と親がどのように関係を形成し、互いに「自立」を意識してきたかを考察する。調査の概要は次のとおりである。

1) 調査方法

知的障害者の母親2名が中心となって2006年に立ち上げたNPO法人(X団体とする)に対し、運営する2か所のGHに入居する知的障害者7名と、同法人の運営に関わる母親7名への半構造化インタビューを実施した。実施に当たっては事前に立教大学コミュニティ福祉学部・研究科倫理委員会の承認を得ており、協力者には調査趣旨やプライバシー保護について文書で説明して同意を得た上で行った。インタビュー時間は一人あたり1~2時間で、協力者の同意が得られた場合のみICレコーダーに録音した。

2) X団体について

X団体は当初、知的障害者の母親2名が中心となって関係者に呼びかけ設立された。設立メンバーである母親たちも含め、県立の特別支援学校(全寮制高等部)の親の会を通じたネットワークが団体への入会につながっている。調査時点では障害者総合支援法に基づく事業は2か所のGHの運営のみで、その他に独自の余暇活動や自立支援事業、研修・広報活動等を実施していたが、2017年1月現在は4か所のGH運営と2か所の就労継続支援B型事業所の運営を行い、事業拡大を行ってきている。また団体の理事会とは別に、母親たちが中心となった運営委員会を設け、事業運営についての協議を行っている(調査時点)。

3) X団体が設立したGHの特徴

本調査では、2013年3月末に開所したGH①および、2014年2月に開所したGH②を対象とした。これらのGHは、X団体に関わる母親たちによるプロジェクトとして立ち上げられた。全寮制の特別支援学校(高等部)の親の会を通じたネットワークがX団体の基盤にもなっており、

表1 調査協力者について（調査時点）

母親		知的障害のある子ども（GH入居者）				
氏名	年代	氏名	続柄	年代	障害程度	就労状況
母親A	60代	子どもa	長男	20代	中度	一般就労
母親B	50代	子どもb	長男	30代	軽度	一般就労
母親C	60代	子どもc	次男	20代	軽度	一般就労
母親D	60代	子どもd	長女	40代	軽度	一般就労
母親E	50代	子どもe	長男	20代	中度	一般就労から無職

GH①および②に入居する知的障害者も全員が同校の出身で、以前からの知り合い同士である人々もいる。

4) 調査協力者について

調査では、GH①および②の入居者計7名と、X団体の運営に関わる母親7名にインタビューを行ったが、本稿ではその中でも、表1に示した母子関係にある5組を検討する。この5組については、調査時点で母親全員が配偶者と離別・死別しているという特徴があることを付記しておく。なお本稿では、母親については「母親A」、「母親B」のように表記し、知的障害のある子ども（GH入居者）については、「子どもa」、「子どもb」のように表記する。「母親A」と「子どもa」のように、同じアルファベットで表記されているものは母子関係にある。

2. 知的障害者に対する親からの働きかけ

GHへの入居という選択がなされるにあたって、知的障害者と親の間でどのようなやり取りがあり、また、相手の意識や行為をどのように受け止めてきたのだろうか。本稿ではこうした母子のやり取りを、互いの「自立」意識の形成プロセスの一環として捉えながら検討していく。

1) GHの立ち上げという母親からのアプローチ

X団体のGH①、GH②は、子どもや自身の将来を考えた母親たちが立ち上げたプロジェクトを基盤としている。いわば、知的障害のある子どもに対する母親たちからの新たな居住の場の提供であり、これまでの同居を通じた母子関係

を変化させていく取り組みでもある。このGHづくりという母親たちの実践に対して、知的障害のある子どもは、「それまで家を離れたいと思ったことはない」（子どもa）、「（筆者注：GHへの入居を）特に考えていなかった」（子どもd）のように、当初は親元を離れた生活をあまり意識していなかった場合もあった。しかしほぼ全員が、GHへの入居のきっかけが「親から声をかけられた」（子どもa、子どもb、子どもd、子どもe）ことであると捉えているように、母親からの新たな居住の場の提供に対し、知的障害のある子どもがGH入居の選択という応答をしていることが見出せる。

2) 居住の場の分離に対する話し合い

また、実際にGH立ち上げが開始される前から、母親から知的障害のある子どもに対して親元を離れた暮らしについての話し合いの機会が設けられていた。たとえばX団体立ち上げの主要メンバーの一人でもある母親Aは、知的障害のある子どもに「いつか親がいなくなることは話して」きていた。母親A自身は、「それが即、（筆者注：子どもにとって自立の）イメージにはつながっていないと思う」と捉えているが、子どもaは「（筆者注：親元を離れることについて）母と話をしたことがある」と認識し、話をした際には「やってやろうじゃないかと思った」と、親元を離れることについて肯定的に捉えていたことがうかがえる。また、子どもbは「ある程度、30歳くらいになってから、（筆者注：GHに）入ってもいいよって母と話はし

ていた」として、以前からの母親との話し合いを通じ、GH入居が具体的に想定されていたことがうかがえる。

3) 生活力獲得に向けた母親からの働きかけ

親元を離れてGHに入居することは、ともに居住するメンバーの変更に伴って、自身が求められる役割や生活上の家事分担等が変化することが往々にしてある。母親Cは日常的に「洗濯物たたみや炊飯を子どもの仕事にしていた」り、母親Eは「お茶の入れ方や洗濯を教えている」など、GHに入居以前から知的障害のある子どもと家事を分担していたり、その方法を教えていたりしていた。またGH入居者全員の出身である全寮制の特別支援学校では、寄宿舎において食事準備や洗濯や掃除等を自分で行うことで生活習慣を確立することを目標の一つとしている。母親Aのように、「全寮制の学校を選んだのも、親元から離れた生活を意識して」という目的に基づいて子どもの進路選択がなされている場合もあった。

GH入居以前から、様々な形で母親たちから知的障害のある子どもに向けて、親元を離れた生活を想定した働きかけがされてきていた。そして実際に母親たちがGHを立ち上げて子どもに声をかけることで、入居が現実的な選択肢として知的障害者にも認識されてきていることがうかがえる。

3. 家族関係の変容とGHへの入居

GH入居の選択がなされる背景には、実際の家族状況も大きく影響している。配偶者との死別を経験した母親Dは、「夫が亡くなる前後あたりから、私が一人になるので、これからどうしようかと」との思いを抱き、子どもとの居住の場の分離を意識し始めている。さらに母親Dは子どもdについて、「三人暮らしの時は本人自身も家が居心地が良く、GHにあえて入るという気分はとても無理だろうと内心ずっと思ってい

た。本人がGHに入る気分になるのはどういう時なのかと置いていたら夫が病気になり、亡くなった時に本人がすごくクールに、自分が一人になるということを現実の問題としてすぐ思っていた。……結構現実的に、起こりうることへの覚悟と言うか。父親の死を間近に見たからすごくイメージができたのかも。私がいなくなることは間違いないと思っているみたい」と、死別経験が子どもdにとっても将来、特に親のいない生活を意識するきっかけになっていたと感じている。また子どもdの方も実際に、「先にお父さんがもう亡くなっているから、一人暮らしに慣れておいた方が良いのかなって」という思いがGH入居につながっていた。

本調査の5名の母親は全員、配偶者との死別または離別を経験しており、そのことが母親にとって子どもの「自立」に対する切実な思いにつながっている。「自分がある時に自立してほしいと強く思う。……早く出ていった方が、お互いのためにも良いと思う。自分が死んでから出ていくようになることの方が不安」(母親E)とのように、知的障害のある子どもを家族関係のみで支えていくことの困難さの自覚と、自分自身が元気なうちに子どもの安定した「自立」を見届けたいという思いがうかがえる。また母親5名のうち4名は常勤で就労しているが、家族関係の変容は経済状況にも大きな影響を与えることから、将来に対する母親たちの不安につながる部分がある。GHに入居している5名の知的障害者も、20代が3名、30代が1名と、比較的若い年齢での入居であることも、こうした家族状況を反映している可能性もあるだろう。

また、知的障害のある子どもの方が、家族状況を考えて親元を離れる意識を抱くこともある。子どもと折に触れてGH入居の話をしてきたという母親Bは、「ちょうど離婚する話が出ていた時期で、本人も感じるものがあつたらしくて、自分から施設みたいなのに入ると言った。親と

してはそういう気はなく自分で面倒を見ようと思っていた」として、子どもbが自分自身で家族関係や今後の生活を考えて挙げた選択肢が、母親Bの思い描くものとは異なっていたことを語っている。

家族関係の変容は、母親にとっても知的障害のある子どもにとっても、今後の家族関係や生活のあり方を見直すきっかけとなっていることがわかる。

4. 親主体の実践への肯定的評価

次に、本稿で着目してきた、GHおよびX団体が母親たちの主体的な運営によるものであることについて、GH入居や「自立」意識形成への影響を見ていく。

1) 母親たち自身が捉える「親主体」

GHが母親たちによって立ち上げられ、またX団体自体が母親たち中心の運営委員会を組織していることについて、「(筆者注：子どものことを)ちゃんと見てくれている。悪いことは悪いと言ってくれる」(母親C)、「自分たちの意見が言える」(母親B)、「親の悩みに対して身近」(母親E)などのように、母親たち自身は全体的に肯定的に捉えていた。知的障害者の母親という同じ立場にあることで、知的障害者にも母親にも寄りそった事業や支援が行われることへの期待が見出せる。また母親Cは、「仕事として時間に追われるのではなく関わってくれる」として、いわゆる専門職としての支援者との違いを具体的に述べている。

角田(2014)はGHが制度化される以前に東京都で取り組まれた独自事業である生活寮「わかさ寮」(1977年開設)について、その運営の委託先の一つである知的障害者の親の会(東京都精神薄弱者育成会)の会員、すなわち知的障害者の母親が世話人となることで、家庭的な場であることが生活寮のセールスポイントとして強調されたことを指摘する。そしてこうした、

「家庭的な雰囲気の中で『母の心を持つ』『愛情の深い世話人』が食事作りを中心とした援助を行う」(角田 2014: 153) 実践が、後のGH構想の原型となっていったと述べている。Ⅲ章で見たように、GHの世話人が資格要件を問わない非専門職として規定されたことがGH制度の構造的矛盾につながっていると現在では指摘されているが、本調査の結果からは、母親としての立場が、そうではない専門職とは異なる利点を持っていると母親たちに認識されていた。

しかし一方で、母親が持つ当事者性を肯定的に捉えながらも、家族以外の立場の人々が関わることの重要性も意識されている。たとえば母親Dは、「特定の人に負担が偏っていてその人がいなくなったらどうなるのか。親以外の人の関与が絶対必要だが、それを誰がするのか」と、GHを支えるX団体自体の運営の課題として現状を捉えている。また母親Aは、「障害を(筆者注：周りの人に)理解してもらうには親だけではダメで、外部の人が中心になりつつ、監査機関として親がきちんと意見を言えるように」していくことが必要であると、親以外の人々が中心になりつつも、親が対等に意見を表明して運営に関われる仕組みを提起する。母親たち自身が認識している、親の立場が持つ運営上の利点をどのような形で保障していくのかの検討も、今後は必要になっていくことがうかがえる。

2) 従来つながりに対する安心感

X団体の運営が母親たち主体でなされていることは、もともと母親たちが以前から、特別支援学校の親の会につながりを持っていたこととも関わっている。このように、母親たち自身や知的障害のある子どもたち自身が事前につながりを持っていたことが、GH入居という選択に当たって肯定的に作用していた。「初対面の人との共同生活ではなく顔見知りであること」(母親A)、「本人だけでなく親も親同士で知っていることの安心感」(母親D)と語られたように、母

親の視点からは、従来のつながりが母親だけでなく知的障害のある子どもにとっても安心感につながっていると捉えられている。

GHは複数人で営まれる共同生活の場であるため、入居者同士の人間関係は互いに生活を継続していく上で重要な要因であり、場合によってはトラブルにつながることもある。従来のつながりが活かされた運営であることで、互いの生活歴や人となりや障害特性等について、母親同士が事前に少なからず知り得ていることで、入居後の人間関係の形成やトラブル回避等のイメージがしやすくなっていると考えられる。

また知的障害のある子どもにとっても、特別支援学校時代やX団体での活動を通じて互いに顔見知りだった人々もいる。たとえば、子どもaはGH入居前に他の入居者について知らされた際に、「みんな前から知っている人だった。他の人のことを聞いて、最高だった」と振り返っている。親元を離れた生活について、GHという具体的な場が実現したこと、またそこでともに暮らすメンバーが顔見知りであることが、入居後の生活イメージをより具体化させ、入居の後押しになっていると考えられる。

5. 親子関係の捉え直し

これまで見てきたように、母親たちによるGHの立ち上げ実践から実際にGH入居に至るまでに、子どもの「自立」を何らかの形で意識した母親たちによる働きかけが、知的障害のある子どもにとっても「自立」意識形成やGH入居の選択につながっていた。次に本節では、GH入居後の生活がどのように母子関係の変化につながっているのかを見ていく。

1) GHと親元での生活の違い

GH入居者の多くは常にGHで起居するのではなく、主に週末を中心に定期的に親元に戻り、GHと親元を組み合わせた形で生活している。その中で母親たちは、GHへの入居による子どもの

変化を感じている。特に、「自分のことを自分でやるようになった」(母親A)、「生活習慣が変わった」(母親C)など、子どもに日常生活上の力がついてきたことを実感している。また知的障害のある子ども自身も、「掃除や洗濯を自分でやるようになった」(子どもa)、「ふだん実家じゃやらないことをこっちでやるようになったから、そこはだいぶ変わった」(子どもc)など、親元にいた時からの自分の変化を実感している。

しかし同時に、GHでは自分でやっていることを、親元に戻った時はやらなくなることについて、「GHではまだ緊張してる部分がある」(母親B)、「GHの方が子どもがちゃんとしている。家に帰ったらしないことが多い。親の方も自宅では甘やかしてしまう」(母親A)という母親たちの見解と、「GHでは自分で(筆者注：掃除など)やり、家ではお母さんがやる」(子どもa)、「GHでは掃除などするが実家ではしていない」(子どもc)、「実家だと全部甘えていて、GHだと自分で積極的にやっている。実家では怒られないけどGHでは怒られるかなと思うから」(子どもe)という知的障害のある子どもの見解が一致している。親元に戻った時に「甘えて」しまうことを知的障害者自身が自覚してもいて、GHと親元での生活の差異が見出せる。

2) 母親が捉える「自立」

子どものGH入居によって、母親たちは子どもの変化だけでなく自分の変化もまた感じている。生活上の変化について、「楽になったと思う」(母親C)、「ルーズになったというか、一人だから気楽」(母親D)など、子どもとの生活が負担だったとの語りはなくとも、居住の場を分離したことによる「楽さ」が語られている。これは単に、知的障害のある子どもを日常的に支えることだけではなく、本章の3節で見たような家族状況を踏まえ、GH入居により親亡き後の生活の基盤が確立したことで将来への不安が軽減されたこと等も関わっていると考えられる。

また子どもとの関係について、「離れきらず、本人が自立の意識をどう持つか。これからの人生を子どもとどう過ごすか。お互い依存せずに」(母親A)、「子どもは子ども、親は親というふう自立」(母親B)などのように、子どもとのある程度の距離の取り方を図っていく姿勢が見られた。いわば母親自身の「自立」であり、母親の視点から見た「親密性の形成としての自立」プロセスである。

V. 多様な「自立」に向けて

1. 「自立」意識の現れ方

本稿では知的障害者と親の関係変容を通じた「親密性の形成としての自立」の達成プロセスにおいて、親が知的障害者に働きかけることでそれを支える可能性に注目してきた。GHに入居する知的障害者たちとその母親たちの語りからは、あまり親元を離れることを意識していなかった知的障害者に対し、日常的な母親からの働きかけに加えてGH立ち上げ・運営という母親たちの実践が、知的障害者の「自立」意識形成につながっていることがうかがえた。またGH入居後の生活において、日常の家事を中心に知的障害者の生活力の向上が見られたが、親元に戻った際には親任せになってしまう様子もあった。しかしそうしたGHと親元での違いを知的障害者自身が自覚していることは、実際に親と居住の場を分離したことで自分を客観的に見つめ直したことによるものである。

また母親たちは子どものGH入居を契機に、過度に子どもに関わりすぎず、親自身も「自立」していく必要性を意識していた。一方で知的障害者からは、GH入居後の生活を通し、母親に対する次のような語りもあった。

「母は楽にさせてあげたい。お金のこともあるし、……なかなか、少し楽にさせてあげたい」(子どもb)

「母に結構お世話になっているので、親孝行

でもしていこうかなとは思っている」(子どもc)

「将来、自分に何かできることがあれば面倒を見ようと思う」(子どもd)

これらの語りからは、知的障害者が母親を心配して想いを向け、母親の生活への自分の関わり方を考え、「自立」意識の形成につながっていることがわかる。知的障害者自身が自発的に「自立」意識を形成するだけでなく、親との関わりを通じて多様な「自立」プロセスを経ていくなれば、知的障害者が親を自分とは異なる他者として認めた上で、親を想って積極的に親に関わっていこうとすることもまた、「親密性の形成としての自立」の一つの形として捉えることができるのではないだろうか。

2. 選択肢の一つとしてのGH——規範化しないために

また本稿はGH入居を事例に「自立」を検討してきたが、GH入居がそのまま「自立」であるわけでもない。青木(2011)は一般就労することで親元から自立していくことが「自立トラック」として現れて、「自立」が規範化されていることを指摘する。GHもあくまでも居住の場の一つの形態であり、本来は単身生活や結婚など、個々のニーズに合わせて多様な選択肢が同等に保障される必要がある。

同時に、親元を離れて暮らすタイミングもまた、知的障害者一人ひとりの状況や家族ごとに異なるだろう。自らX団体を立ち上げてGHにわが子を入居させた母親Aは、「GHにすんなり入居してむしろ寂しい。周りからは子離れできてないと言われるのかもしれないけど、もう少し手をかけたいと思う。障害のある人が早く自立しないといけないということはないと思う」と、入居に向けて積極的に取り組んできた面とは一見矛盾するような意見も持っている。このような「自立」に対する揺れ動いた思いを知的障害

者も親もそれぞれ抱きながら、互いにやり取りを重ねる中で多様な「自立」プロセス、ひいては多様な地域生活の形が生まれてくるのではないだろうか。親と同居した生活を一概に「自立していない」と捉えるのではなく、家族に対する思いもまた知的障害者のニーズと捉えた上で、「自立」的な親子関係とそれを支える仕組みについて検討していく必要があるだろう。

最後に、親による働きかけやGH入居への声かけと、親によるパターナリズムとの関連を注意深く検討していくことが、本稿の今後の課題である。

【注】

- 1) 「精神薄弱者」の用語は現在では差別性が指摘され、1998年の法制定によって「知的障害者」の語に改められた。本稿では、当時使用されていた場合を除き、「知的障害」に統一している。
- 2) 同白書では、実態調査において施設入所者に対する在宅者の数が示されており、この在宅者を家庭で生活する者と読み替えていると思われる。
- 3) 障害者総合支援法(2013年制定)により、それまでのケアホームは2014年4月からグループホームに一元化された。本稿では引用箇所以外では「グループホーム (GH)」で統一して表記する。
- 4) 実際には1970年代から全身性の障害者を中心に、施設でも親元でもない生活を実現していく自立生活運動が展開されてきており、一部の自治体では独自事業を行っていた。
- 5) ただし、自立生活運動において、他者との共同生活を前提とするGHを自立生活と呼ぶかは意見が分かれることは留意が必要である。

【引用・参考文献】

青木千帆子 (2011) 「自立とは規範なのか——知的障害者の経験する地域生活」『障害学研究』第7号、pp.301-325

平木典子 (1994) 「インティマシーをめぐる緒言—『家

族における愛と親密』シンポジウムに寄せて—」日本家族心理学会編『家族における愛と親密 家族心理学年報12』金子書房、pp.21-26

堀内浩美 (2013) 「知的障害者の多様な形態の地域居住を実現するためのグループホームの役割—グループホーム制度創設に関わる構造的矛盾とその克服に関する文献研究を通して—」『社会福祉学評論』12号、pp.1-17

鍛冶智子 (2015) 「知的障害者の自立をめぐる親のためらい—『知的障害』という特性に着目して—」『コミュニティ福祉学研究科紀要』第13号、pp.17-28

厚生省 (1973) 『厚生白書』

森口弘美 (2009) 「成人期の知的障害者とその親の関係性を視野に入れた支援のあり方—『全日本手をつなぐ育成会』における『自己変革』の考察をとおして—」『社会福祉学』第50巻第3号、pp.29-40

森口弘美 (2010) 「知的障害のある人の青年期における親子関係の変容についての—考察—親による語りのエピソード記述をとおして—」『評論・社会科学』第93号、pp.45-65

森口弘美 (2015) 『知的障害者の「親元からの自立」を実現する実践—エピソード記述で導き出す新しい枠組み—』ミネルヴァ書房

中根成寿 (2006) 『知的障害者家族の臨床社会学——社会と家族でケアを分有するために』明石書店

中山妙華 (2008) 「知的障害者福祉の歴史的変遷と課題」『社会文化論集』第10号、pp.45-68

鈴木良 (2010) 『知的障害者の地域移行と地域生活——自己と相互作用秩序の障害学』現代書館

田中智子 (2013) 「知的障害者の生活の場の移行と親子の自立—生活の場の移行を経験した知的障害者の親たちの語りに見る親役割の変容—」『佛敎大学総合研究所紀要』2013別冊号、pp.79-102

角田慰子 (2014) 『知的障害福祉政策にみる矛盾——「日本型グループホーム」構想の成立過程と脱施設化』おねうま舎

通山久仁子 (2014) 「発達障害のある人の『親当事者』による地域福祉活動の生成・展開過程」『西南女学

院大学紀要』 vol.18、 pp.63-73

内田安伊子 (2014)「離家を契機とした知的障害者と
母親の関係再構築—グループホーム入居の事例か
ら—」『東洋大学大学院紀要』 第50号、 pp.277-295

植戸貴子 (2012)「知的障害者と母親の『親離れ・子
離れ』問題—知的障害者の地域生活継続支援におけ
る課題として—」『神戸女子大学健康福祉学部紀要』
4巻、 pp.1-12

渡辺勸持 (1997)「入所施設から地域へ——知的障害
者の入所施設設立が20世紀前半と後半の国との比
較」『社会福祉学』 第38巻第2号、 pp.53-66